

(平28の2)

平成28年5月24日

定時評議員会議定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報告 1	支部長の委嘱について	2
報告 2	平成 27 年度財団社屋新築計画の進捗状況並びに平成 28 年度計画について	2
報告 3	公益目的支出計画実施報告書等について	2
報告 4	平成 27 年度事業報告について	2 ~ 6
報告 5	平成 27 年度会計決算報告並びに監査報告について	6 ~ 11
報告 6	理事・監事の辞任及びそれに伴う欠員理事・監事の選任について	12
報告 7	評議員の辞任及び後任評議員の選任について	12
別表 1		13
別表 2		14
別表 3		15

報告 1 支部長の委嘱について

定款第33条第3項の規定により、全支部長が平成28年3月31日をもって任期満了となったので、定款第33条2項の規定に基づき「別表1」のとおり理事長が委嘱した。

なお、支部長の任期は、定款第33条第3項の規定により平成30年3月31日までとする。

報告 2 平成27年度財団社屋新築計画の進捗状況並びに平成28年度計画について

年・月	進捗状況及び計画	年・月	進捗状況及び計画
27年4月	解体工事指名入札	27年12月	建設工事開始
27年8月	仮事務所業務開始	28年7月	工事完了社屋引渡
27年8月	解体工事開始	28年7月	新社屋業務開始
27年11月	施行工事指名入札	28年7月	新社屋竣工式
27年12月	地鎮祭	28年9月	新社屋竣工祝賀会

報告 3 公益目的支出計画実施報告書等について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、平成27年度の公益目的支出計画実施報告書等を提出した。

なお、公益目的支出計画実施増減計算書は、「別紙3」のとおりである。

報告 4 平成27年度事業報告について

1.資産状況

(1)総資産

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	38,542,260,302	37,998,803,892	543,456,410	101.4

(2)正味財産

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	2,673,970,219	2,189,070,725	484,899,494	122.2

2.団員数

(1)総数

(人数:人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	19,721	19,955	△234	98.8
継続団員	3,710	3,592	118	103.3
計	23,431	23,547	△116	99.5

(2)入退団状況

(人数:人)

		平成27年	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年
入 団	現職団員	551	500	567	314	564
	継続団員	308	311	291	232	226
	計	859	811	858	546	790
退 団	現職団員	786	767	761	654	597
	継続団員	190	504	151	129	105
	計	976	1,271	912	783	702

3.厚生資金積立金

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	27,626,170,894	27,954,999,908	△328,829,014	98.8
継続団員	8,089,171,805	7,696,618,831	392,552,974	105.1
計	35,715,342,699	35,651,618,739	63,723,960	100.2

1人平均積立金額 現職団員 1,400,850円 100.0%(前年比)

1人平均積立金額 継続団員 2,180,370円 101.8%(前年比)

4.貸付事業

(1)各種資金貸付残高

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
①生活資金	2,593	2,635	98.4	1,220,094,368	1,269,260,965	96.1
②自動車資金	1,327	1,397	95.0	1,206,233,269	1,233,357,980	97.8
③結婚資金	145	150	96.7	176,998,316	176,463,070	100.3
④入学資金	634	600	105.7	822,955,175	821,017,217	100.2
⑤学資金	801	759	105.5	902,537,876	901,076,585	100.2
⑥災害資金	15	23	65.2	8,171,289	18,526,746	44.1
⑦住宅・宅地資金	602	669	90.0	2,069,723,543	2,454,391,717	84.3
計	6,117	6,233	98.1	6,406,713,836	6,874,094,280	93.2

(2)各種資金貸付状況

ア.総括表

(件数:件,金額:円)

	平成27年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	1,278	1,218	60	104.9
貸付金額	1,497,610,000	1,414,930,000	82,680,000	105.8

イ.生活資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成27年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	706	721	△15	97.9
貸付金額	495,310,000	504,580,000	△9,270,000	98.2

ウ.自動車資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成27年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	295	226	69	130.5
貸付金額	469,900,000	352,050,000	117,850,000	133.5

工.結婚資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 27 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	19	27	△8	70.4
貸 付 金 額	41,500,000	48,500,000	△7,000,000	85.6

才.入学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 27 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	95	81	14	117.3
貸 付 金 額	179,600,000	168,700,000	10,900,000	106.5

力.学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 27 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	140	140	0	100.0
貸 付 金 額	227,800,000	219,600,000	8,200,000	103.7

キ.災害資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 27 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	1	1	0	100.0
貸 付 金 額	500,000	1,000,000	△500,000	50.0

ク.住宅・宅地資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 27 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	22	22	0	100.0
貸 付 金 額	83,000,000	120,500,000	△37,500,000	68.9

5.厚生費贈与事業

(1)普通厚生費

(金額:円)

	平成 27 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
贈 与 総 額	41,786,555	41,958,908	△2,836,314	99.6
1 人平均贈与額	1,783	1,782	1	100.0

(2)特別厚生費

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	平成 27 年度	前年同期	前年比	平成 27 年度	前年同期	前 年 比
①弔 慰 金	58	72	80.6	6,140,000	7,190,000	85.4
②災 害 見 舞 金	5	12	41.7	950,000	1,350,000	70.4
③病 気 見 舞 金	490	667	73.5	9,780,000	13,320,000	73.4
④香 げ 料	1,203	1,121	107.3	19,910,000	19,390,000	102.7
⑤結 婚 祝 金	340	288	118.1	16,650,000	13,925,000	119.6
⑥就 学 祝 金	646	670	96.4	12,880,000	13,330,000	96.6
⑦出 生 祝 金	676	620	109.0	13,400,000	12,360,000	108.4

⑧永年団員祝金	1,083	1,107	97.8	34,660,000	33,040,000	104.9
⑨養育費	0	0	—	0	0	—
計	4,501	4,557	98.8	114,370,000	113,905,000	100.4

※出生祝金に出生見舞金 3件 60,000円を含む。

(3)退団慰労金贈与事業

	件 数			金 額		
	平成 27 年度	前年同期	前年比	平成 27 年度	前年同期	前年比
退 団 慰 労 金	77	388	19.8	2,250,000	7,360,000	30.6

(4)教職員手帳等贈与事業

(件数:冊)

	平成 27 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
教 職 員 手 帳	12,200	12,000	200	101.7
ダ イ ア リ ー	8,900	9,200	△300	96.7
計	21,100	21,200	△100	99.5

*現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

(5)退職を祝う会

(人数:人)

	平成 27 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	644	602	42	107.0
参 加 者	213	199	14	107.0
出 席 率	33.1%	33.1%	—	—

(6)継続団員連絡会

(人数:人)

	平成 27 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	3,824	3,782	42	101.1
参 加 者	1,141	1,185	△44	96.3
出 席 率	29.8%	31.3%	—	—

6.生命保険団体取扱

(1)普通保険(三井生命)

ア.保有契約状況

(件数:件,金額:円)

	3月31日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
件 数	5,656	5,921	△265	95.5
保 険 金 額	26,711,171,600	28,247,891,300	△1,536,719,700	94.6

イ.新規契約・消滅状況

(件数:件,金額:円)

		平成 27 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
新 規	件 数	284	256	28	110.9
	保 険 金 額	1,472,911,000	1,619,493,200	△146,582,200	90.9
消 滅	件 数	652	727	△75	89.7
	保 険 金 額	3,021,394,100	3,669,019,200	△647,625,100	82.3

(2)教職員年金制度加入状況

(人数:人,口数:口)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
加入人数	2,168	2,169	△1	100.0
加入口数	59,001	60,569	△1,568	97.4

7.教育・文化活動実施状況

(助成:件,金額:円)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	支部単位助成事業	14	14	0	100.0
	金額	1,340,000	1,320,000	20,000	101.5
	伝統文化・芸術の継承・サークル活動等	99	99	0	100.0
	金額	4,770,000	4,830,000	△60,000	98.6
	全県規模の研究指定校・研究物発行団体等	16	25	△9	64.0
	金額	1,120,000	1,750,000	△630,000	64.0
	特別事業助成	7	11	△4	63.6
	金額	1,800,000	1,750,000	50,000	102.9
	団体助成	33	31	2	106.5
	金額	9,690,000	9,355,000	335,000	103.6
深めよう絆にいがた県民会議	1	1	0	100.0	
金額	1,000,000	1,000,000	0	100.0	
総件数	170	181	△11	93.9	
総額	19,720,000	20,005,000	△285,000	98.6	

8.退職準備金借入銀行あっせん

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	平成27年度	前年同期	前年比	平成27年度	前年同期	前年比
第四銀行	0	1	0	0	10,000,000	0
北越銀行	0	0	—	0	0	—
大光銀行	0	1	0	0	7,000,000	0
計	0	2	0	0	17,000,000	0

9.総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数:件,金額:円)

		件数			金額		
		平成27年度	前年同期	前年比	平成27年度	前年同期	前年比
現職	総合健診	41	60	68.3	615,000	900,000	68.3
	オプション検診	533	517	103.1	1,000,000	963,400	103.8
継続	総合健診	889	811	109.6	13,475,000	12,260,000	109.9
	オプション検診	570	499	114.2	1,294,200	1,106,200	117.0

報告5 平成27年度会計決算報告及び監査報告について

貸借対照表

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

平成 28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,141,433	2,054,401	△ 912,968
郵便振替	13,760,607	77,133,405	△ 63,372,798
普通預金	2,796,954,061	1,224,808,402	1,572,145,659
定期預金(1)	160,000,000	160,000,000	0
有価証券(1)	500,000,000	1,773,831,136	△ 1,273,831,136
前払金	817,520	17,000	800,520
仮払金	64,435	0	64,435
未収保険料	18,899	17,620	1,279
未収手数料	2,759,670	2,847,906	△ 88,236
未収利息	65,719,075	80,227,055	△ 14,507,980
未収金	462,315	2,617,214	△ 2,154,899
流動資産合計	3,541,698,015	3,323,554,139	218,143,876
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券(2)	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	47,899,000	45,754,000	2,145,000
会館建設積立資産	150,000,000	120,000,000	30,000,000
特定資産合計	197,899,000	165,754,000	32,145,000
(3) その他固定資産			
建物	0	93,648,731	△ 93,648,731
建物減価償却累計額	0	△ 65,142,465	65,142,465
構築物	0	2,912,000	△ 2,912,000
構築物減価償却累計額	0	△ 2,911,996	2,911,996
什器備品	2,281,610	4,998,940	△ 2,717,330
什器備品減価償却累計額	△ 1,995,978	△ 4,453,920	2,457,942
リース資産	24,305,400	24,305,400	0
リース資産減価償却累計額	△ 18,175,500	△ 14,672,700	△ 3,502,800
土地	163,258,520	163,258,520	0
生活資金貸付金	1,220,094,368	1,269,260,965	△ 49,166,597
住宅・宅地資金貸付金	2,069,723,543	2,454,391,717	△ 384,668,174
学資金貸付金	902,537,876	901,076,585	1,461,291
入学資金貸付金	822,955,175	821,017,217	1,937,958
災害資金貸付金	8,171,289	18,526,746	△ 10,355,457
自動車資金貸付金	1,206,233,269	1,233,357,980	△ 27,124,711
結婚資金貸付金	176,998,316	176,463,070	535,246
建設仮勘定	88,175,000	2,235,600	85,939,400
ソフトウェア	19,250	40,250	△ 21,000
敷金	1,000,000	0	1,000,000
定期預金(3)	0	300,000,000	△ 300,000,000
有価証券(3)	28,087,081,149	27,081,183,113	1,005,898,036
その他固定資産合計	34,752,663,287	34,459,495,753	293,167,534
固定資産合計	35,000,562,287	34,675,249,753	325,312,534
資産合計	38,542,260,302	37,998,803,892	543,456,410
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,012,423	3,815,900	△ 803,477
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,031,200	1,707,500	△ 676,300
リース債務	3,502,800	3,502,800	0
前受金	249,091	1,550	247,541
個人年金保険料預り金	19,692,000	19,800,000	△ 108,000
月払保険料預り金	73,038,345	75,693,724	△ 2,655,379
期末勤勉手当引当金	2,117,325	1,930,954	186,371
流動負債合計	102,713,184	106,522,428	△ 3,809,244
2. 固定負債			
リース債務	2,335,200	5,838,000	△ 3,502,800
現職団員積立金	27,626,170,894	27,954,999,908	△ 328,829,014
継続団員積立金	8,089,171,805	7,696,618,831	392,552,974
退職給付引当金	37,482,000	35,508,000	1,974,000
役員退職慰労引当金	10,417,000	10,246,000	171,000
固定負債合計	35,765,576,899	35,703,210,739	62,366,160
負債合計	35,868,290,083	35,809,733,167	58,556,916
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(2,673,970,219)	(2,189,070,725)	484,899,494
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(197,899,000)	(165,754,000)	32,145,000
正味財産合計	2,673,970,219	2,189,070,725	484,899,494
負債及び正味財産合計	38,542,260,302	37,998,803,892	543,456,410

正味財産増減計算書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

平成 27年4月1日から平成 28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	405,000	25,086,628	△ 24,681,628
預金利子	0	1,489	△ 1,489
債券利子	405,000	25,085,139	△ 24,680,139
特定資産運用益	41,612	14,995	26,617
特定資産受取利息	41,612	14,995	26,617
資金運用収益	825,759,940	1,200,803,874	△ 375,043,934
預金利子	4,102,222	4,019,945	82,277
債券利子	429,863,772	427,549,470	2,314,302
証券売買益	391,793,946	769,234,459	△ 377,440,513
事業収益	142,296,524	175,165,612	△ 32,869,088
貸付金利子	105,850,006	137,242,177	△ 31,392,171
保険料取扱手数料	36,446,518	37,923,435	△ 1,476,917
雑収益	160,844	36,171	124,673
雑収益	160,844	36,171	124,673
受取分担金等	58,205	17,841	40,364
事務連絡会費	58,205	17,841	40,364
経常収益計	968,722,125	1,401,125,121	△ 432,402,996
(2) 経常費用			
事業費	230,740,746	233,577,060	△ 2,836,314
普通厚生費	41,786,555	41,958,908	△ 172,353
特別厚生費	114,370,000	113,905,000	465,000
教育文化振興費	19,720,000	20,005,000	△ 285,000
事業振興費	6,807,912	7,029,280	△ 221,368
支部運営費	320,000	320,000	0
諸費	45,486,279	42,998,872	2,487,407
退団慰労金	2,250,000	7,360,000	△ 5,110,000
管理費	208,644,083	211,618,779	△ 2,904,696
会議費	1,777,694	2,026,015	△ 248,321
人件費	75,780,706	82,597,814	△ 6,817,108
出張旅費	1,382,005	1,597,529	△ 215,524
需要費	21,475,232	21,921,307	△ 446,075
電算委託費	3,888,000	3,908,520	△ 20,520
調査研究費	1,175,845	1,118,285	57,560
租税公課	87,288,150	89,440,660	△ 2,125,510
営繕管理費	2,477,520	700,164	1,777,356
賃借料	6,304,680	0	6,304,680
火災保険料	33,720	205,980	△ 172,260
警備保障費	487,296	974,592	△ 487,296
光熱水費	735,669	1,058,344	△ 322,675
減価償却費	3,581,656	5,049,011	△ 1,467,355
雑費	2,255,910	1,020,558	1,235,352
経常費用計	439,384,829	445,195,839	△ 5,811,010
当期経常増減額	529,337,296	955,929,282	△ 426,591,986
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損	28,707,802	0	28,707,802
建物除却損	28,506,266	0	28,506,266
構築物除却損	4	0	4
什器備品除却損	201,532	0	201,532
建物撤去費	15,660,000	0	15,660,000
経常外費用計	44,367,802	0	44,367,802
当期経常外増減額	△ 44,367,802	0	△ 44,367,802
税引前当期一般正味財産増減額	484,969,494	955,999,282	△ 471,029,788
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	484,899,494	955,929,282	△ 471,029,788
一般正味財産期首残高	2,189,070,725	1,233,141,443	955,929,282
一般正味財産期末残高	2,673,970,219	2,189,070,725	484,899,494
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,673,970,219	2,189,070,725	484,899,494

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物及び構築物・什器備品は定率法による。

②ソフトウェアは定額法による。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(4) 引当金の計上基準

①期末勤勉手当引当金

期末勤勉手当支給見込額の当年度負担額を計上している。

②退職給付引当金

職員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。

③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	45,754,000	2,145,000	0	47,899,000
会館建設積立資産	120,000,000	30,000,000	0	150,000,000
小計	165,754,000	32,145,000	0	197,899,000
合計	215,754,000	32,145,000	0	247,899,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(2)	0	0	0	0
有価証券(2)	50,000,000	0	50,000,000	0
小計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	47,899,000	0	47,899,000	47,899,000
会館建設積立資産	150,000,000	0	150,000,000	0
小計	197,899,000	0	197,899,000	47,899,000
合計	247,899,000	0	247,899,000	47,899,000

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

有価証券(2)			
種類	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	50,000,000	52,475,000	2,475,000

有価証券(3)			
種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	6,834,112,442	7,867,519,470	1,033,407,028
地方債	3,753,772,395	4,033,025,092	279,252,697
財投債	4,970,743,905	5,475,125,250	504,382,345
事業債	3,066,402,556	3,084,334,590	17,931,944
ユーロ円債	9,462,049,851	9,773,173,000	311,123,149
計	28,087,081,149	30,233,178,312	2,146,097,163

(注) 時価が帳簿価額に比べて30%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
	有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	45,754,000	2,145,000	0	47,899,000
	会館建設積立資産	120,000,000	30,000,000	0	150,000,000
	特定資産計	165,754,000	32,145,000	0	197,899,000

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
期末勤勉手当引当金	1,930,954	2,117,325	1,930,954		2,117,325
退職給付引当金	35,508,000	1,974,000			37,482,000
役員退職慰労引当金	10,246,000	3,938,000	3,767,000		10,417,000

監査報告書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団
理事長 高橋 信 殿

平成28年5月12日

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

監事 青柳 隆 広 
監事 菅原 誠 廣 
監事 遠崎 隆 大 
監事 北村 雄 峰 

私たちは、一般財団法人 新潟県教職員厚生財団の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの、事業年度の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び使用人等と意思疎通を図り、事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など、必要と思われる当該事業年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細並びに公益目的支出計画実施報告書を閲覧し、その妥当性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当事業年度の財産及び損益のすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団
理事長 高橋 信 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

井口 誠 

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人新潟県教職員厚生財団の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人新潟県教職員厚生財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告6 理事・監事の辞任及びそれに伴う欠員理事・監事の選任について

一部の理事・監事が辞任したことに伴い、定款第18条の規定により、平成28年度定時評議員会において理事・監事を選任した。

選任する理事及び監事の人数

・理事 4名

・監事 1名

選任された理事・監事は、「別表2」のとおりである。

報告7 評議員の辞任及び後任評議員の選任について

一部の評議員が辞任したことに伴い、定款第15条第2項の規定により、平成28年度定時評議員会において「別表1」のとおり後任評議員を選任した。

別表 1

平成28年度 評議員・支部長氏名一覧

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備 考	支部長氏名	学 校 名	備 考
1	新潟北区	若月 信久	木崎小学校		坂井 敏明	葛塚小学校	
2	新潟東区	今井 真悟	大形小学校	新任	吉原 修英	東山の下小学校	
3	新潟中央区	須原 修	南万代小学校		渡辺 徹	鏡淵小学校	新任
4	新潟江南区	内山 英紀	東曾野木小学校		田邊 裕一	亀田小学校	新任
5	新潟秋葉区	岩崎 道郎	新津第三小学校		長谷川 豊	新津第一小学校	新任
6	新潟南区	須佐 一彦	白根小学校		遣水 泰司	大通小学校	
7	新潟西区	杉中 規彦	青山小学校	新任	小川 靖二	内野小学校	新任
8	新潟西蒲区	小林 広紀	曾根小学校		大矢 宏	巻北小学校	
9	新潟市中学校	太田 三平	大形中学校		高橋 恒彦	東新潟中学校	
10	長岡・三島	佐藤 正樹	中島小学校		金子 満雄	旭岡中学校	
11	上 越 市	斉藤 崇	稲田小学校		森 一夫	柿崎中学校	新任
12	三 条 市	小林 修	三条小学校		五十嵐 和義	栄中学校	
13	柏崎・刈羽	赤澤 厚史	刈羽小学校		若月 俊彦	鏡が沖中学校	
14	新 発 田 市	山田 亮一	第一中学校		中 沢 毅	御免町小学校	
15	小千谷市	腰越 秀夫	東小千谷小学校		岡村 秀一	小千谷小学校	
16	加茂・南蒲	横堀 正満	田上中学校		中野 國芳	加茂小学校	新任
17	十日町・中魚	関 勝人	南中学校		島田 敏夫	十日町小学校	新任
18	見 附 市	杉坂 晃	西中学校	新任	布川 治夫	見附小学校	
19	村上・岩船	佐藤 信行	村上南小学校	新任	籠 島 洋	神納中学校	
20	燕・西蒲	井部 隆	分水中学校		長谷川 栄	吉田小学校	
21	糸魚川市	佐藤 弘	青海中学校	新任	田村 雅人	大和川小学校	新任
22	妙 高 市	藤田 由江	新井北小学校	新任	川上 晃	新井中学校	
23	五 泉 市	能登 佐菊	愛宕小学校	新任	神田 武司	村松小学校	
24	阿賀野・北蒲	榎田 博之	聖籠中学校		伊藤 守	水原小学校	
25	佐 渡 市	和田 大二	両津中学校	新任	羽二生 裕	金井小学校	
26	胎 内 市	伊藤 博	胎内小学校		小野 真	中条小学校	
27	魚 沼 市	種村 啓子	小出小学校		柳 恒雄	堀之内小学校	新任
28	南 魚 沼	大津 政好	城内小学校		庭野 和也	六日町中学校	
29	東蒲原郡	松田 洋之	阿賀津川中学校		長谷川 和子	日出谷小学校	新任
30	高等学校	荒木 佳樹	高田北城高等学校		上原 洋一	新潟中央高等学校	新任
31	高等学校	上杉 肇	三条高等学校				
32	高等学校	内野 信昭	新潟商業高等学校				
33	特別支援学校	猪俣 保行	はまなす特別支援学校	新任	赤松 雅史	高田特別支援学校	
34	大 学				末 吉 邦	新潟大学農学部	新任
35	新 事 研	佐野 公則	亀田西小学校				

別表 2

平成28年度 顧問・理事・監事名簿

No.	役 職	氏 名	所 属 先 等
1	顧 問	吉 沢 嘉一郎	教職員厚生財団元理事長
2		小 林 敬 明	教職員厚生財団前理事長
3		猪 股 博 英	新潟県学校生活協同組合組合長
4	理 事	高 橋 信	教職員厚生財団理事長
5		木 村 博	新潟県教職員組合執行委員長
6		涌 井 昭 夫	教職員厚生財団専務理事
7		桑 原 直 哉	教職員厚生財団常務理事
8		石 井 充	新潟県立新潟高等学校長
9		藤 井 人 志	新潟県立新発田高等学校長
10		近 藤 朗	新潟市立新潟小学校長
11		濱 中 力 也	新潟市立白新中学校長
12		鈴 木 正 美	村上市立村上小学校長
13		熊 倉 達 也	長岡市立阪之上小学校長
14		丸 山 吉 次	長岡市立表町小学校長
15		磯 貝 芳 彦	上越市立東本町小学校長
16		神 村 大 輔	上越市立大町小学校長
17		早 川 義 裕	上越市立城西中学校長
18		外 山 武 夫	新潟県立江南高等特別支援学校長
19		工 藤 ひ と し	新潟県学校生活協同組合常務理事
20		清 水 伸 二	前見附市立西中学校長
21		涌 井 基 之	新潟県教職員組合書記長
22	監 事	青 柳 隆 広	長岡市立東北中学校長
23		菅 原 誠 廣	小千谷市立小千谷中学校長
24		土 山 裕 子	新潟県教職員組合副執行委員長
25		北 村 雄 峰	三井生命保険株式会社新潟支社長

別表 3

公益目的支出計画実施報告

教育文化活動実施増減計算書(継続事業)
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団		(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増減	
経常収益				
経常収益計	0	0	0	
経常費用				
事業費				
教育文化振興費	19,720,000	20,005,000	△ 285,000	
管理費				
人件費	867,223	929,308	△ 62,085	
需要費(消耗品費)	8,276	8,978	△ 702	
租税公課	960,169	983,847	△ 23,678	
営繕管理費	27,252	7,701	19,551	
火災保険料	370	2,265	△ 1,895	
賃借料	69,351	0	69,351	
警備保障費	5,360	10,720	△ 5,360	
光熱水費	8,092	11,641	△ 3,549	
経常費用計	21,666,093	21,959,460	△ 293,367	
当期経常増減額	△ 21,666,093	△ 21,959,460	293,367	
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用				
建物撤去費	172,260	0	172,260	
経常外費用計	172,260	0	172,260	
当期経常外増減額	△ 172,260	0	△ 172,260	
当期増減額(経常増減額+経常外増減額)	△ 21,838,353	△ 21,959,460	121,107	
期首公益目的財産額	1,382,390,984	1,404,350,444	△ 21,959,460	
当期公益目的事業支出額	△ 21,838,353	△ 21,959,460	121,107	
期末公益目的財産額残高	1,360,552,631	1,382,390,984	△ 21,838,353	